

8/6 3-22

おもがは、アメリカが広島に原爆を投下してから78年です。ロシアのウクライナ侵路が続き、核兵器使用の危険をはらんだ重大な機会のむじ、原水爆禁止2025年世界大会・国際会議は10月、広島市で「国際会議開催」を探討し、核兵器廃絶の力強いメッセージを世界に向けて発信しました。

主張

廣島原爆投下78年

核抑止力譜を担当

國の被爆者、マーシャル諸島の核実験被爆者の絶対な体験を踏まえた発言により、核兵器の非人道性が改めて浮き彫りになります。このような兵器を絶対に使わせてはなりません。

被爆地からの発信受け止めよ

しかし「核抑止力」の維持・強化を図つつあります。日本の法曹界での主要な知識人組織（オーリンピック）は、「核抑止力」論を公然と主張し、被爆者から厳しく批判が上がりました。眞理は、「核兵器によって安全をはがむ」とする「核抑止力」論はいかなる理由で

した世界の流れは引き続き発展していく。禁止条約は68カ国が批准し、難民問題は国連加盟国の半数に迫る92カ国に達した。しかし、ゆるぎない流れは「大きな希望」(吉田)と恒つたまぜ。

国際会議では、核保有国やその同盟国の運動の強化も強調されました。ところが日本の責務は軍事拡張と敵基地攻撃能力保有に反

「ない世界」の実現のために力を傾げず決意を新たとしています。核兵器禁止条約への参加を日本政府に要求するとしても、核兵器廃絶の願いに賛成の、「アメリカへいたる」政治の立場をただしく、新しい政治を実現するために力を傾ぐべきやましさ。

邊りで、そのすべてを一刻も遅く終了させねばならない」と迫感をもって断えました。そして、ヒロシマ・ナガサキの被爆の真相を広め、極端民族主義の「国際的な共同行動」を叫びたむじだアヘン戦争をはじめとする大西洋条約機構（NATO）もロシアに反対

よつても決して正當化し得ず、断固として避けられなければならない」と強調しました。これこそが被爆地と被爆者が求めるメッセージです。全ての核保有国は真摯に耳を傾け、行動すべきです。

核大国が軍艦交渉に背を向けている一方で、核兵器禁止条約を力

同じくする諸國政府の代表が参加しています。市民社会と諸国政府が共同すれば、「世界を動かす大きな力を発揮しらる」とした宣言の言葉は、大会参加者の実感であり、確信です。眞島は、禁止条約第2回締約国会議（1月27日～1月31日、ニューヨーク）に際し、

攻するに強調しました。唯、その戦争被爆國、犠牲の多い持つ國として、さわじり行動を政府である日本政府の運動への連携も強調しました。